

# 主権と自主、新しい国際関係



ヨーロッパ・チュチェ思想研究学会会長

**マッテオ・カルボネリ**

尊敬する朝鮮社会学者協会副委員長 パクチョルジュン先生

尊敬するチュチェ思想国際研究所事務局長 尾上健一先生

尊敬するヨーロッパ・チュチェ思想研究学会名誉会長 エドモン・ジュール先生

親愛なチュチェ思想研究者である同志と友人のみなさん

本日、わたしたちは、ブルガリアの首都ソフィアにおいて、「主権と自主、新たな国際関係」に関するヨーロッパ地域セミナーを大きな喜びのなかで開催しています。

一部の代表団にとってはビザ取得が不可能であったことから、セミナーの開催地が変更となり、その結果、尾上健一先生や日本代表団、その他の代表団には、多くのご迷惑をおかけしました。しかし、そのこと自体が、セミナーのテーマが時宜を得た重要なものであることを物語っています。このテーマが重要視されるのは、世界史上、かつてなかったことです。

はじめに、わたしは、本セミナーに直接ないしはオンラインで参加された方々、すべての参加者に、祝意を表します。多くの国々からセミナーにご参加いただいたみなさんに感謝を申し上げます。とりわけ、このセミナーをいっそう意義深いものにしてくださった、朝鮮社会学者協会副委員長のパクチョルジュン先生、チュチェ思想国際研究所事務局長の尾上健一先生に謝意を表します。わたしはまた、ユハ・キエクシ先生やリュドミル・コスタディノフ先生に、とりわけ感謝を申し上げます。ユハ・キエクシ先生には、当初ヘルシンキで予定されていたセミナーの開催にむけてご尽力いただきましたし、リュドミル・コスタディノフ先生には、当地ソフィアでの開催にむけて多大なご尽力をいただきました。

わたしたちをとりまくヨーロッパにおいても、中東においても、世界の他の地域においても、片や帝国主義や新植民地主義の政策を遂行しようとする国家と、片や自主と主権のためにたたかう人

民や国家とのあいだで、きわめて緊張が高まっています。

ソビエト連邦が崩壊し、いわば帝国主義勢力にたいし力の均衡が保てなくなった後、世界で唯一の超大国となった米国を頭目とする帝国主義は、世界中にその支配力を行使するために、あらゆることをおこないました。たとえば、グローバル化の流れの中で他国を支配するために、一極的な「新世界秩序」を押し付けるための「法の支配」を構築したり、朝鮮やキューバ、イラク、イラン、ユーゴスラビア、リビア、ベネズエラなどのような、帝国主義に屈服せず抵抗する国家を「ならず者国家」と名指しして攻撃したりしました。

帝国主義は、その目的を達成するために、干渉や介入、制裁、あらゆる種類の恐喝をまったく辞さないのです。それは、他国や他国人民を植民地的、新植民地的状況のもとに隷属、従属させるために、力の行使としての、経済的、政治的な措置のみならず、もっとも深刻な国際犯罪にいたる、軍事力の行使や侵略による軍事的措置をも決して辞さないということを意味しました。

今日、わたしたちは決定的な転換期を迎えています。現在の国際情勢は、自主を求めて闘争する人民と、支配を維持・拡大しようとする帝国主義勢力との間で、抗争がますます激化していることを示しています。自主と主権にたいする人民の要求は強まっていますが、衰退する帝国主義は、あたかも瀕死の重傷を負った獣のように、全人類に甚大な危険をもたらす侵略に追い打ちをかけています。

帝国主義は依然として、自らの権力に対抗しようとするどのような動きにたいしてもあらゆる手段で攻撃することをためらわず、世界のさまざまな地域を戦争の危険にさらしています。戦争はもはや地域的なものにとどまらず、全世界を世界戦争の危機にさらしています。帝国主義自身が第二次世界大戦末期に日本に対して犯罪的に使用した兵器よりもはるかに破壊的な兵器を使用することで、全人類に破局をもたらそうとしているのです。

人命の犠牲にはいささかも考慮しない、もっとも冷酷な帝国主義国家の政府は、「民主主義と西欧の価値」を守ると宣言して、戦争をひきこしています。帝国主義国家の政府は、自国人民の大多数が断固と反対しているにもかかわらず、戦争をおこなっています。戦争に反対する人民のデモは、しばしば弾圧されます。

帝国主義国家の政府は、「反民主主義国家」に反対するという名目で自らの戦争を擁護しようとしています。しかし、これは、民主主義の原則に抵触します。つまり、帝国主義国家の政府が提唱する「民主主義」は、それがどのような名目での民主主義であれ、民主主義の原則には抵触しているからです。にもかかわらず、帝国主義国家の政府は、このような詭弁で、支配主義、搾取と収奪にもとづく自己の体制の防衛にやっきになっています。

帝国主義国家の政府は、自己の悪行を追求するために、包括的なメディア・キャンペーンを展開し、芸術や文学、その他の文化活動を含め、対抗する社会のあらゆる表現を禁止し、客観的な検証の

試みや、ましてや対話を事実上不可能にし、自分たちの蛮行を共有しない者を黙らせようとします。さらに、世論を動員して、ある特定勢力を「敵対勢力」として名指しし、それらを根絶、反対、破壊されるべき絶対悪の象徴として特定していきます。個人的、社会的なレベルでのあらゆる人権侵害がおこなわれ、とりわけ、しばしば、反体制派への弾圧がおこなわれますが、人権侵害がおこる要因は、個人にある、あるいは、「社会の暗部」にその原因があるとみなしています。

帝国主義国家の政府が、「敵対国」を独裁国家や侵略国家などと規定したり、人権侵害をおこなう国家と名指しして誹謗非難したりすることは、自国の侵略を正当化するための常套手段です。帝国主義国家の政府から「敵対国」として非難されている国は、実は、民衆の市民権や政治的権利についてはいうまでもなく、たとえば、保健医療、教育、労働、住居など、民衆の経済的、社会的、文化的権利が、帝国主義国家で実施されている状況よりはるかに擁護されているにもかかわらず、そのことは脇におかれています。非難する側の帝国主義国家の政府がよく話題にするのは、ごく一部の人たちだけが享受することのできる「自由」についてです。

帝国主義国家の政府が、「敵対国」についてどのように語ろうが、事実は真逆です。帝国主義国家の政府は、それまでに起きていたことには口をつぐみ、ある時期をとりあげてキャンペーンをはるということをししばしばおこなっています。帝国主義国家の政府の侵略行為にたいする相手側の反応であるのに、相手側の行為のみを問題視するという手法です。このようにして帝国主義国家の政府は、自己のどのような犯罪行為であれ、国際法に抵触する行為であれ、それは「自衛行為」として正当化するのである。

ヨーロッパでは、ロシアに対抗する軍事基地で包囲することを目的とした NATO の拡張主義や、あわせて、ウクライナに居住するロシア系少数民族にたいして大々的な弾圧と空爆をおこなった反動的な政権の樹立に、ロシア側が強く反発していましたが、これにたいし、帝国主義国家の政府は、ロシアを侵略することへの当然の結果と、軽く受け流していました。

NATO の拡張主義やゼレンスキー政権の発足は、すなわち、ウクライナが代理戦争をおこなうことで、アメリカの世界支配の野望を隠すためになされたことでした。ヨーロッパ諸国の政府は、自国民の利益を犠牲にすることがわかっていながら、これに与しています。ヨーロッパ諸国の政府は、平和交渉に向かうのではなく、ウクライナに武器や資金を送り、それが、共同の侵略演習をおこなうというすでに予見されていたシナリオに世論を慣れされていくために、一步一步エスカレートしていくプロセスであるということがわかっていながら、さらにそれが戦争を長引かせ、ますます犠牲者をうみだすことになるだろうということは十分わかっていながら、続けています。

その一方で、ウクライナで民間人が犠牲になったことに大声で抗議する帝国主義者たちは、ガザ地区全域で民間人に対する意図的な虐殺や攻撃が行われ、病院や学校が破壊され、市民としての良心のかけらも感じられないようなあらゆる種類の恐ろしい蛮行がなされているにもかかわらず、耐

え難い二重基準で、別の見方をしたり、イスラエル政府への支持さえ表明したりしているのです。イスラエル政府によるこれらの虐殺によって、パレスチナ人口の約 7.9%に相当する 18 万 5000 人以上の市民が、わずか 9 か月という短い期間に、直接的または間接的に死亡したことは、つい最近 7 月 5 日に発行された英国科学誌『ランセット』のなかで言及されています。

実行性はないにしても、これまですでに多くの国連決議や国際司法裁判所の判決が、パレスチナにたいするイスラエルの不法占拠を問題視しています。ところが、先住のパレスチナ人を追放あるいは絶滅させようとする民族浄化の試みが進行しているこの地域で、あたかもそれ以前には何も起こっていなかったかのように、運命的な 10 月 7 日から始まるこの期間に限って、マスコミは常に取沙汰しています。これらのことは、米国におけるネイティブ・アメリカンの大量虐殺を想起させます。少なくとも、いま進行していることは現代版の過酷な植民地主義に匹敵するものです。

いま進行しているすべてのことは、国際法のもっとも基本的なルールと最低限の人道主義的精神に著しく抵触するものであり、米国などの帝国主義国家に加担するなかで、行われていることなのです。米国などの帝国主義国家は、イスラエルに武器と支援を提供し、事実を歪曲することによって、そのまやかしと欺瞞に満ちた反論で、いかなる批判をも封じ込めようとしています。

同様に、世界の他の地域においても、帝国主義は攻撃的な策動を続けています。ここで、帝国主義は、アジアにおいて、ヨーロッパの安全保障とアジア太平洋地域の安全保障の間には切り離せない関係があると主張し、アジアで別の NATO 型の軍事ブロックを作り、NATO と結託した国家間の軍事的統合を追求しようとしていることを押さえていきましょう。帝国主義はまた、自主独立国家を包囲する軍事基地を増やし、朝鮮に対する「フリーダムエッジ」のように、自主独立国家に対して大規模な合同軍事演習を行っていることも見逃せません。

かつて、米国が中庭とみなしていたラテンアメリカでは、何十年もの間、キューバやベネズエラのような自主独立国家を締め付けるために、米国による禁輸と制裁が絶え間なく続いています。また、米国は、自国の安全を確保するために、それらの国の内部に巣くっている、操作することのできる反体制派を扇動し、ときには、民主主義的な選挙の結果が米国に歓迎できないものとなれば、軍事介入さえ辞さないと言われ、それらの国の社会主義体制を転覆させようと策動しています。アフリカ大陸では、多くの国家が、いまだに新植民地主義と帝国主義のメカニズムによって米国に服従させられています。このことを想起するのに、言葉を費やす必要はないでしょう。

しかし、今日、世界のいたるところで、ますます多くの人民が自分たちの主権を自分たちの社会体制で実現しようと、新しいタイプの国際秩序、現実的で公正な新しい国際秩序のなかで自分たちの自主権を守ろうと決意しています。

チュチェ思想は、人民がこれらの目標を達成するための一貫した原則を明示しています。そして、朝鮮におけるその実践は、朝鮮人民がどのようにして自主と主権の実現に成功したかを示していま

す。

自主と主権はまさにチュチュ思想の重要な原則です。なぜなら、チュチュ思想は、自主性は人間だけではなく国の生命線であり、自主権は人民大衆が国の主人となって初めて保障されるという独創的かつユニークな人間中心の理論であるからです。

金日成主席は、朝鮮人民の闘争を通じてこの原則を発展させました。支配主義と植民地主義を一掃し、自主権を全面的に実現するために、金日成主席は、自主性は、外国勢力に隷属することなく、自らの力に依拠して大衆路線を実行し、人民との緊密な関係を保ち、人民の声に耳を傾け、人民の要求を実現することによってのみ、実現することができると明らかにしました。

チュチュ思想を発展豊富化させる過程で、金正日総書記は、思想活動を優先しながら、帝国主義的侵略から国の自主性を擁護し、帝国主義の干渉から社会制度の獲得物を固守するために、先軍政治の重要性を強調しました。

金正恩総書記は困難に直面しながらも、朝鮮の自主と主権を断固として擁護し、「人民第一主義」を強調しながら、社会主義建設で驚くべき成果を達成しました。

チュチュ思想は、自国の具体的な実情に即した、自国の自主的な政治をかかげる一方、自主性を志向するすべての国々の協力を強化し、国際的規模で反帝闘争を展開する必要性を強調しています。

チュチュ思想は朝鮮人民によって実践され、自主と主権を擁護するための人民の闘争を導く生命力と生活力をすでに証明しています。朝鮮人民の経験は、新しい社会をめざし反帝国主義の道を進む他の国々の人民を強く励ましています。

チュチュ思想の原則を適用すれば、人民が自国の主人となり、自国に外国勢力の軍事基地が存在せず、意思決定が外国政府に依存することのない体制を構築することができるだけでなく、平和と多極化、平等、協力や互恵を基礎とする新しい国際関係のモデルを構築することも可能となるでしょう。

今申し上げたような新しい観点を考察することによって、わたしは、いまからおこなわれるみなさん方のスピーチのなかで、さまざまな興味深い視点が掘り下げられ、本ヨーロッパ地域セミナーが、チュチュ思想研究普及活動を促進し、主権と自主、世界における新しい国際関係を実現するための進歩的のたたかいを鼓舞する重要な契機となるであろうと、確信しています。